

COP29 ～ 気候変動枠組み条約締結国際会議について

地球環境に学ぶサークル 河登 一郎

COPとは「Conference of the Parties (締約国会議)」の略称で、国連気候変動枠組条約締約国会議のことを指します。1992年の地球サミットで採択された「気候変動枠組条約」の締約国が、地球温暖化対策について話し合う国際会議です。世界から政府機関や非政府主体が集まり、気候変動対策の新たな目標や取組みを議論する場として年に1回開かれています。

COP29は、2024年11月11日からカスピ海アゼルバイジャンの首都バクーで開催されましたが、先進国側と途上国側による交渉が多く、2日間の延長を経て11月24日に閉幕しました。参加者は主催者発表によると200か国6万人にも及び、各国の政府機関や産業界、NGOからたくさん参加しました。

日本からも環境省ほかほとんどの省庁や関係機関、環境NGO、若者NGOなどが参加しました。

気候資金：

- ・本大会で最重要課題とされていた開発途上国に向けた「気候変動対策資金の合同数値目標」に関する議論は、先進国(G7・OECD)の拠出額が、途上国側が求めている年間1兆3,000億ドル(約200兆円)とは大きな乖離があつて難航し、2035年までに先進国(G7・OECD)が従来の毎年1000億ドルを3000億ドル(約45兆円)に引き上げ拠出することで合意しました。国別の割り当てはこれから決定されます。

- ・アメリカのトランプ次期大統領がパリ協定から脱退する可能性があるため、先進国に加え、中国や中東諸国にも働きかける必要があるとの認識が一致しました。

温室効果ガス(GHG)削減目標：

- ・COP28で合意された化石燃料からの脱却や再エネの3倍化を推進するための具体的な措置については合意に至らず、議論は先送りとなりました。

People's Plenary (人々のための本会議)：

- ・先住民や被災地域出身者、気候災害被害者などが、涙ながらに悲惨な現状を訴えた際、スタンディング・オベーションが起きました。



アゼルバイジャン共和国の首都・バクー
(炎をかたどった3つのビル群・フレームタワー)

化石賞：

気候変動対策に消極的な国に「CAN」(世界的NGO気候行動ネットワーク)が贈る不名誉な賞

COP29期間中に、G7(アメリカ・カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・イギリス・日本)が化石燃料を使い続けているため、連続して化石賞を受賞しました。

浅尾環境大臣の演説：

浅尾環境大臣は、閣僚級セッション(11月20日)で、ナショナル・ステートメントを行い、1.5°C目標の実現に向けて、NDC(国が決定する貢献)の着実な実施が重要であることを主張しました。

- ・日本の気候資金への貢献については理解できる点がありましたが、バングラデシュの石炭火力発電所への支援が含まれており、その金利の高さが不評を買っています。

- ・1.5度目標に対する野心的な発言は評価されましたが、一方で「石炭火力の全廃」「化石燃料からの脱却」「再エネ3倍化」について触れなかった点は残念でした。

- ・日本パビリオンに11社が出展し、再エネ、省エネ、廃棄物処理システム、ゼロカーボンビル、洪水シミュレーション、CCUS(CO₂回収装置)、衛星観測技術、福島の実状などを展示し、100か国を超える国々の人たちが来場し連日盛況だったようです。